《令和元年度 まちづくり協働部 組織目標》

◆目標管理者

部長 長 源一

◆部局の役割・目標像

"協働によるまちづくりを推進し住み良いまちの実現を図ります。

- ◆市民とともに協働のまちづくりを推進します。 ・「協働のまちづくり条例」に基づき策定した「協働のまちづくり推進計画」を推進し、"みんなでつくる協働のまち草津"の具現化を図ります。 市政への市民参加が円滑に機能するよう推進します。
- ◆地域共生社会の実現に向け、地域が主体となった、さらに住み良いまちづくりを推進します。
- ・「自分たちのまちは自分たちでつくる」という理念を実現するため、さらなる住民自治の成熟化と新たな担い手の確保に向け、まちづくり協議会等 への必要な支援を行います。
- ・地域まちづくりセンターの運営の安定化に向け継続して支援するとともに、令和2年度からの運営(第2期)が進展していくよう取り組みます。
- ◆時代や社会環境の変化にも対応しながら、安心・安全と住みやすい地域を目指し、顔の見える身近なコミュニティづくりを推進します。 ・日ごろから子どもや高齢者の見守りなどに取り組み、地域コミュニティの中心的な役割を担う町内会への加入促進をはじめ、町内会の活発な活 動を推進するために必要な支援を行います。
- ◆市民の積極的な参加による市民主体のまちづくりを推進します。
- ・(公財)草津市コミュニティ事業団などの中間支援組織と連携し、活発な市民公益活動を推進します。
- ◆まちづくり協議会を主体とした協働のまちづくりを推進するため、地域のまちづくりの拠点である地域まちづくりセンターの整備を行います。
- ◆定期借地権方式による民間活力を活用した、公民の複合施設として、(仮称)市民総合交流センターを整備します。
- ◆市民サービスの向上のために
- ・マイナンバーカードの取得促進に取り組みます
- ・内部事務の更なる委託化の検討
- ◆「安心が得られるまち」の実現に向けて
- ・市民の消費者被害を防止するため、消費生活に関する相談や消費者教育、啓発の推進を図ります。
- ・将来の火葬需要に対応した施設整備の検討を行い、施設の計画的な推進を図ります。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
171 1944	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	2	0	0	0	0	2	_	_	_
まちづくり協働課	10	0	4	2	1	17	1,378,063	757,309	620,754
市民課	13	0	0	0	26	39	142,792	77,095	65,697
生活安心課	6	0	1	5	2	14	84,574	65,357	19,217
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
						0			0
合計	31	0	5	7	29	72	1,605,429	899,761	705,668

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)

『市民自治のさらなる成熟化』

・将来的な人口減少と年齢構成の急激な変化が予測されているなか. 行政や地域を取巻く環境が大きく変貌してきており、市民と行政の適 切な役割分担のもと自助、共助、公助による、協働のまちづくりが求め られています。

地域課題の解決は、地域の主体的な意思決定により解決していくこ とができるよう新たな住民自治の仕組みを充実していく必要がありま す。また、地域コミュニティの希薄化に伴い、地域の担い手の確保や 育成が難しくなってきています。

2. 重点目標

・まちづくり協議会や基礎的コミュニティである町内会、市民公益活動団 体、教育機関、中間支援組織等の多様な主体との連携・協力による「協働 のまちづくり」を推進します。

・区域を代表する総合的な自治組織であるまちづくり協議会による、住民 自治のさらなる強化と新たな担い手の確保に向け、まちづくり協議会の運 営や活動を総合的に支援します。

・地域まちづくりセンターの運営の安定化に向けて継続して支援するととも に、令和2年度からの運営(第2期)が進展していくよう取り組みます。

『基礎的コミュニティの活性化』

住民の価値観の多様化や共働き世帯の増加、都市化の進展により 地域コミュニティに対する関心が希薄化しています。

また、一方では町内会長(行政事務委嘱者)のなり手が少なく、負担 が大きくなっており、時代と社会状況の変化に応じた行政からの依頼 のあり方を見直す必要があります。

'地域まちづくりセンターの建替え』

建築後相当年数が経過し、施設自体の老朽化が進んでいる志津ま ちづくりセンターについて、地域住民の意見を十分に反映した改築が 必要となっています。

顔の見える一番身近なコミュニティの場である町内会の加入促進、新たな 設立等を通じたコミュニティの活性化を促進します。

町内会長への負担軽減に向けた取り組みに努めます。

③ |・志津まちづくりセンターの改築工事を行います。

3	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	令和元年度 重点施策
1	【取組】 協働のまちづくり条例に基づき策定した「草津市協働のまちづくり推進計画」に沿って事業を推進します。また、第二次「草津市協働のまちづくり推進計画」を策定します。(事業費 1,449千円) 【成果目標】 協働のまちづくり推進計画の進捗管理の実施第二次協働のまちづくり推進計画の策定	分野:コミュニティ・市民自治施策:市民自治の確立のための環境整備	重点⑥-3 (リーディン グ) コミュニティ 活動
2	【取組】 まちづくり協議会による、地域主体の特色あるまちづくりの推進を図るため、その活動や運営を総合的に支援します。 (事業費) ・まちづくり協議会運営交付金 36,190千円 ・地域一括交付金 55,535千円 ・がんばる地域応援交付金 13,199千円 ・地域ポイント制度推進費 828千円 【成果目標】 市民主役のまちづくりが進んでいると思う市民の割合 令和元年度 20% (平成30年度 18.2%)	分野:コミュニティ・市民自治施策:市民自治の確立のための環境整備	重点⑥-3 (リーディン グ) コミュニティ 活動

4	【取組】	分野:コミュニティ・市民自治施策:市民自治の確立のための環境整備	重点⑥-3 (リーディン グ) コミュニティ 活動

分野:コミュニティ・市民自

施策:基礎的コミュニティ活

動の支援

開発などにより新たに市内に住まわれた方等の町内会加入や町内会設

立の機運を高める取り組みを行い、町内会加入や町内会設立につなげて

いきます。また、町内会長への依頼内容の負担軽減ならびに適正化を図

③ ります。

【成果目標】

町内会活動に参加している市民の割合 令和元年度 54.0% (平成30年度 45.8%)

1. 現状認識 令和元年度 2. 重点目標 3. 目標達成のための取組と成果目標 総合計画上の位置づけ (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など) 重点施策 ・市民公益活動団体を支援する補助金制度、講座、交流イベント等を展開 する(公財)草津市コミュニティ事業団の活動を支援します。 (事業費) 『市民公益活動の推進』 (公財)草津市コミュニティ事業団運営費補助金 ・少子高齢化の進展や世帯構造が変化する中で、福祉や災害時の高 77.292千円 (うち事業費補助金 4.210千円) 齢者支援など、行政だけ、市民だけでは解決できない地域課題が増 市民公益活動を推進するため、第5次草津市総合計画第3期基本計画お 分野:コミュニティ・市民自 大しています。 よび草津市協働のまちづくり推進計画(平成30年3月改訂)に基づき、本市 (5) ・市民公益活動団体が加入する各種保険の保険料の一部を補助し、保険 治 の中間支援組織として指定した(公財)草津市コミュニティ事業団等と連携 の加入を促進することによって、市民公益活動団体が積極的かつ安全に 施策:市民公益活動の支援 地域課題を他人事とせず、地域住民が支えあい、多様な主体が協働 、市民公益活動団体への各種支援策の充実に向けて取り組みます。 活動が行えるよう支援します。 し、安心して暮らすことのできる「地域共生社会」の実現に向け、市民 (事業費)市民公益活動保険加入補助金 140千円 公益活動を推進します。 【成里日標】 市民活動等の団体数 令和元年度260団体 (平成30年度実績 252団体) 草津駅周辺には、公共施設が独立して点在しているものの、それぞ れの施設は老朽化が著しく、耐震補強等の改修工事を行うなど施設 更新を検討する必要があります。 重点⑥-2 中心市街地に残された大規模な未利用地において、老朽化が著しい既 (仮称)市民総合交流センターの整備事業を推進します。 (リーディン ・公共施設の機能集積を基本として、これからの人口減少・高齢化に 存公共施設の集約や子育て支援・市民交流のための機能等に加えて、定 分野:住宅•住生活 (事業費 503,183千円) グ) 5 十分対応できる、コミュニティ・暮らしの再構築を先導する役割が必要 期借地権方式による民間活力を活用し、民間事業者からの提案に基づく 施策:市街地の整備 となっています。 まちなか魅 新たな機能を付加した、公民の複合施設を整備します。 【成果目標】 力向上 建設工事の実施(供用開始 令和2年12月) ・「中心市街地活性化のコア施設」として、地域における良好な環境 や、地域の価値を維持・向上させるよう、新しい機能も加えた複合公共 施設を整備する必要があります。 マイナンバーカード取得のための周知・啓発を進め、申請者数を増やし マイナンバーカードは、草津市ではコンビニ交付やマイナポータルに て子育てワンストップサービスの電子申請に利用できますが、国にお ・マイナンバーカードを持っている市民が庁内設置のマルチコピー機を使う分野:行財政マネジメント いては健康保険証の活用や各種行政手続きや民間での利用など、利 マイナンバーカードの利便性を周知し、積極的に普及のための啓発をし ⑦ ことで、操作に慣れてもらいコンビニ交付件数の増加に繋げます。 施策:事務事業の効果・効 申請者数の増加につなげます。 用の拡大が進められています。今後、市民生活において利便性が高 率の向上 まるカードであることから、より多くの市民がカードを取得するように啓 【成果目標】 発していく必要があります。 申請者数 年間7,000人 マルチコピー機の設置を7月中に行う。 【取組】 分野:行財政マネジメント 平成29年度から内部業務の一部をアウトソーシングしたため、課内 業務の見直しおよび分析 現在、行っている業務を更に精査し、更なるアウトソーシングに向けた分 の業務の効率化が図られました。次のステップとして、更なるアウト 施策:事務事業の効果・効 析を行ってまいります。 率の向上 ソーシングの拡大に向け検討を進める必要があります。 【成果目標】 業務委託を進めるための仕様書の作成 消費生活に関する相談に対応するとともに、被害の防止に向けた消費 者教育や啓発を行います。 分野:生活安心 高齢者や障害者、若年者等の契約弱者を狙った悪質商法が増加し 商品やサービスの多様化に伴い悪質商法の手口が巧妙化していること 施策:消費者の自立支援・ 9 ており、市内でもこれらに起因する被害が発生しています。 から、相談の実施と合わせて被害の防止に努めます。 【成果目標】 消費者教育の推進と消費 「広報くさつ」による情報提供や出前講座・各種イベントへの出演等によ 者団体の育成 る啓発の実施 令和元年度 25回程度(平成30年度実績 22回) 市営火葬場は、昭和55年の竣工から38年が経過し、施設の老朽化が進んでいます。また、今後、火葬件数の増加が予測される中、火葬 平成30年度に実施した「火葬場整備基礎調査」の結果を踏まえ、新たな 分野:生活安心 将来の火葬需要に対応した施設整備の検討を行い、施設の計画的な整 火葬場の整備方針等の検討を行います。 炉等の不足が見込まれるため、新たな施設の整備が必要となってきま 備の推進を図ります。 施策:生活衛生の向上 【成果目標】 草津栗東広域行政協議会の開催